



# THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735 / 郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

## 反原発運動の新たなうねりを! 社会を変える力に



東京電力本店前での福島第1原発の汚染水漏れへの抗議 (8.28)



経産省前テントひろば3年目! 9.11怒りのヒューマンチェーン

### 制御不能の海洋核汚染 安倍の大嘘・デマ政治

暴走する安倍政権は、経済成長戦略として「原発の活用」を公言し、その再稼働と海外輸出にまい進している。だが東電福島第1原発事故の惨事から2年半が過ぎたのに、放射能汚染水のたれ流しに象徴されるように事故の「収束」からほど遠い危惧的状況——英国のBBCは「メルトダウン以来の最も深刻な惨事」と形容——をさらしているのだ。東電の経営(利益)を優先し安全をないがしろにした結果、汚染水漏れへの対応が後回しにされたのである。原発事故の原因究明も終わっていない。廃炉作業に手を付けることさえおぼつかない。使用済み核燃料の処分についても何の見通しもない。原発事故によって人生や故郷を奪われた何十万人もの人々の生活がいまだに保障されていない。こうした現実を直視せず、「安全・安心」の幻想(虚言)を振りまき、原発の再稼働と海外輸出を推進すること自体が、本末転倒、アベコベであり政治の暴走だ。3・11以降、日本は「危険な事故原発を抱える国になった」(6・28付朝日)という現実を忘れさせ隠蔽しようとしてきているかのようだ。

作家の柳田邦男氏は、原発事故の被害というものは、交通事故や自然災害による被害と全く異質であるとして、「生活・人生・家族関係・育児・教育・生業・故郷等々を破壊し、放射能の長期的影響への不安をもたらし、生きる未来への希望を奪う。しかも汚染土・汚染物質の処理の困難という問題もある。原発事故とは死者の数の多少にかかわらず、何万何十万という人々を苦しめる深刻で特異な広域災害なのだ。たとえ事故による直接被ばくの放射線死が1人もいなくても、避難を強制されることによるストレス死が約1400人に上ることを見れば、その特異さがわかる。〈中略〉2年たっても15万人余が避難生活を余儀なくされているという災害の実相は、1人1人の固有のものだった生活・人生が壊された悲惨事が15万件も同時に起きているのだというところをしない限り、リアルな姿は見えてこない」(6・22付毎日)と指摘する。1人1人の生存権が侵されている現実から目を背け、人々の苦しみなどまったく意に介さない安倍政権の暴走を何としてもストップさせよう。

7月8日施行された原発の新規制基準は、電力会社の収益改善(つまり金儲け)のための経営優先で住民の安全と生命をないがしろにする姿勢が露骨に表れている。3・11後も原子力行政は、教訓を学ばず何ら変わっていない。3・11の原発事故を起こした時点で日本は原発を動かす資格を失ったのだ。今も15万人近くの人々が避難生活を強いられている。事故後も福島第1原発では1日約3千人が被曝の危険を伴う苛酷な労働に当たっている。放射能汚染の恐怖の中での生活を余儀なくされている大勢の福島県民の生活支援・保障はないがしろにされたまま。人間らしく生きる権利(生存権)と尊厳が侵され奪われ棄民化されようとしている。原発被災者支援法が骨抜きにされていると9月5日付毎日「記者の目」(日野行介)はこう批判している。「政府の無責任ぶりと不透明な政策決定過程が明らかになり、不信任は増すばかりだ。〈中略〉成立1年2カ月後の先月30日に復興庁が公表した基本方針案は本末転倒と言うほかないものだった。〈中略〉支援法にうたわれた『個人の選択の尊重』を無視して福島への帰還促進を打ち出しただけと言わざるを得ない。〈中略〉1年2カ月も待たせた揚げ句、密室での協議を経て基本方針案を公

表したところで、広い理解が得られるはずもない」。とりわけ汚染水漏れ問題は、東電と政府による無責任体制が招いた「人災」であり、制御不能の空前の「海洋核汚染」問題なのである。9・3付毎日社説は「地震国日本で、原発に依存したエネルギー政策に逆戻りはできない。汚染水問題は、その現実を改めて突きつけている」と断じる。また9・4付東京新聞社説も「福島第1原発周辺は国土が失われたと同然だ。その回復には、国を挙げ、最優先で取り組むべきだろう。首相は海外に原発を売り込むよりも先に、汚染水問題の深刻さを自覚すべきだった。……公共事業をばらまくくらいなら汚染水対策に振り向けるべきではないか」と批判。首相安倍が五輪招致演説で、放射能汚染水漏れ問題について「完全にブロックされている。状況はコントロールされている」と強弁し大嘘(まるで戦前の大本営発表だ!)をついたことに対して、福島の漁師は「ふざけんじやない。原発をコントロールできないから、汚染水にこんな苦しいながら、我々には言わない。安倍さんは自分の言葉に責任持てんのか。だったら言葉通りやってくれ」(9・10付朝日)と憤る。五輪の東京開催決定で、日本の

大半のメディアがお祭り騒ぎになっている一方で、汚染水問題を注視してきた海外メディアは、「原発事故の危機は続いており、(東京は)五輪開催地にふさわしくないと考える人は多い」(英紙インディペンデント)と指摘。また汚染水問題は「メルトダウン以来の最も深刻な惨事」と指摘してきた英のBBC放送は「10万人以上の人々が、2年半前に起きた原発事故で家に帰れずにいる。福島の人々は、残りの日本人から忘れ去られ、政府は原発を再稼働させることばかり気にしていると感じている」と報じた。「安全・安心」を強調しようとするあまり、事故原発の制御不能な深刻さを隠そうとしたり過小に見せようとしたデマ演説として安倍の「国際公約」は歴史に残るであろう。困窮者(貧しい持たざる者)を切り捨て(生活保護費削減が典型)、さらに困窮を生み出す政治は、権力者による政治的な犯罪に等しい。アベノミクスはとっくに息切れしている。五輪競技施設に巨費を投じるよりも社会保障や医療、教育に税金を使うべきだ。生活や生存を脅かす危険な原発や米軍基地を維持し、格差を拡大して改憲やTPPを推進する安倍政権の暴走にストップをかけよう!

(武佐隆樹)

# 汚染水流出抗議! 東電解体! 再稼働阻止の攻勢的展開へ

相模 潤

参院選直後に公表された東電福島第一原発の放射能汚染水漏洩は、その後地下タンク・地上タンク・配管からのダダ漏れ、地下水が流れ込んで1日400tもの汚染水のたれ流し、更には地下水への汚染水流入と、とどまるところを知らず拡大し、制御不能状態をさらけ出した。放射能の毒水は海洋へと流出し、福島をはじめとする東日本の漁民や周辺住民を恐怖と絶望へ陥れたのみならず、太平洋・地球汚染として国際問題化し、全世界の注視するところとなった。

フクイチ事故に真剣に向き合わず、汚染水問題にも見て見ぬ振りをしてきた規制委もレベル3の異常事象と認定し、フクイチ事故は収束していないどころかレベル7+3へと拡大・深刻化していることをあからさまにした。この間東電は、情報の隠蔽と手抜き、ずさんとその場しのぎの対応を繰り返し、もはやお手上げ状態であることを暴露した(それでいて柏崎刈羽原発の再稼働に力を注いでいる)。

フクイチ事故は新たな段階に入った。汚染水問題は3・11後、東電の企業としての延命を柱として

つくられた事故対策と損害賠償の仕組みが行き着いた結果であり、その仕組みが根本的に破綻したことを示している。東電の延命を柱とした仕組みは巨額の債権を保有するメガバンクを含めた原子力ムラのシステムとしての延命であった。その結果が汚染水の非常事態であり、15万人の避難者への遅々として進まない賠償・棄民化とゼネコンが潤っただけの除染の破綻であり、被曝の拡大である。

## 安倍の大嘘を許さない!

汚染水問題が非常事態を迎え、国際的な注視を浴びる中で、安倍政権は政府介入=470億円の公的資金注入と凍土壁設置を発表し、それを携えてIOC総会に乗り込んだ。そして「状況はコントロールされている」「汚染水は港湾内0.3km範囲内で完全にブロックされている」「健康問題については今までも、現在も、未来も全く問題はない」「抜本解決に向けたプログラムを責任をもって決定し、すでに着手している」と大見得を切った。

これらが嘘であることは事実を持って反証されている。コントロールできていないこと、水が外

洋と行き来していることは東電でさえ認めている。福島での子どもの甲状腺がんは調査のたびに増え続けている。被曝労働も拡大の一途である。凍土壁は効果が不明な臨時的なものであり、抜本的解決に資するものとは言えない。

安倍の世界に向けた歴史的な大嘘の上に「被災地復興オリンピック」などという勝手なイメージ操作がなされ、お祭り騒ぎが作り出された。このお祭り騒ぎでもって事故を後景に追いやり、福島を切り捨て、置き去りにしようとしている。安倍は、「金より命を!」という人々の叫びに対して、グローバル資本の要求に沿って「金こそ命」といわんばかりに金融バブルをつくりだして、その渦で社会を覆おうとしてきたが、今や大嘘に立ったお祭り騒ぎで命を押し殺し、もって原発再稼働と原発輸出に邁進せんとしている。しかし安倍がどう言おうとも原発事故は継続し、汚染水流出は継続している。

## 東電解体一再稼働阻止へ!

フクイチ事故が制御不能であるように、汚染水問題は制御不能である。それでも最大限の努力、最



再稼働反対! 9.14さようなら  
原発大集会(東京・亀戸)

善の努力を注がねばならない。それはアレコレの技術的方策を考える以上に、事故対策の仕組みを根本的に変えることだ。東電を解体(破綻処理)し、それにかわって政府が直接に責任を負う機構(事故収束=廃炉機構。そもそもから規制庁ではなくそれが必要とされていたのだ)を創設し、そこに全ての資金・技術・人材・知見を集中し、世界に対しても謝罪の上で協力をあおぐこと。東電の破綻処理によってメガバンクや株主に債権放棄させ、東電の内部留保金をはじめとする資産をはき出させること。フクイチの現場で働く労働者を全て政府の直接雇用となし、多重下請け構造を解体し、厳格な健康管理を実施すること。

汚染水流出で湧き上がる怒りと抗議を東電解体へと迫る運動に結実させよう。東電前大規模行動が

10月2日を皮切りに毎月継続しておこなわれる。これと再稼働阻止の闘いを結びつけよう。規制委は9月13日伊方を皮切りに現地調査を開始した。規制委は再稼働適合審査を即時中止して、その全人員を汚染水対策に集中すべきである。

規制委はフクイチ事故に向き合い、その収束に向けて責任を負うべきである。そもそもそれなしに事故の反省と教訓にたった規制基準などたてようがないはずだ。

9月「再稼働・原発輸出ではなく汚染水対策を」という連続行動が行われた。10~12月再稼働阻止の現地行動が緊迫感をもって取り組まれる。汚染水問題を契機に、戦線は大きく拡大していく。福島一全国の農林漁業者を含んだ戦線の構築が求められる。10・13全国大行動を成功させよう。

## <寄稿>

# 東京電力の解体運動へ

沢井田徳雄

東京電力はなぜ解体されずにいるのであろうか。現在東電は、「原子力損害賠償法」16条により解体をまねがれている。政府は電力業界、金融業界、原子力関連業界などの要請を受け「原子力損害賠償支援機構法」及び関連法を成立させ、無限の支援をつぎ込む事(国税、電気料金値上げ)により東電の破産を回避してきた。

現在「原発賠償機構」は東電に対し、3・9兆円の資金を投入している。資金投入は東電の自己資本率を高め、債務超過させないことを目的としている。こうして東電は住民補償、除染費用、社債転換費用を賄い、内部留保金は維持している。実体経済は国有化と同じである。さらに監査法人はフクイチ1~4号基を資産計上しているのであり、金融庁はこれを容認している。当然巨大なマイナス資産が出なければならぬのだ。なぜこうまでして東電をつぶさないものであろうか。事故直後三井住友、みずほコーポレーション、三菱など7行が約2兆円の融資をおこなった。こうして株価下落による損失は補填され、又会計監査法人も損害賠償、損害損失引当金も

過小評価し、違法業務を行い、金融庁もこれを容認した。

全国の電力会社10社の内、東電が電力業界に占める割合は10分の1ではなく実体として3分の1である。電力10社の総資本金2兆8000億円の内、東電9000億円。販売電力合計8700億kwhの内、2900億kwhを東電が占めている。又、六ヶ所村の核燃料サイクル施設を所有する日本原燃に対する投資額も、銀行融資の債務保証も3分の1が東電のものである。

こうした東電を破産させることは、電力独占体制や、原子力発電体制の崩壊を意味することでもある。さらに言えば金融界、除染などで暴利をむさぼるゼネコン、などにも大きな打撃を与えることになる。東電を解体し国有化しない限り福島の人々に対する補償は進まず、子供たちの避難は進まない。もちろん国有化しても国家が満足なことをすることにはつながらない。しかし同時に発送電分離、電力自由化のための闘いを拡大することになるだろう。

それ故我々の当面の反原発運動の軸は、汚染水問題の追及であり、東電経営陣を不起訴にした、

地検への追及を告訴団と共に闘うことであり、福島や各地の住民が続々と起こしている賠償保障裁判を支援し、東電の破産に迫る闘争を広げることである。

この戦いは又、柏崎刈羽原発の再稼働を許さない闘いでもある。2013年3・23福島県民集会は、6000人を集め、「原発いらぬ福島県民集会」として勝ち取ることができた。漁業組合、農業組合、林業組合が共に参加し、まさに「オール県民」の集会であった。我々の反原発闘争の水路はここにある。更に福島漁民と他の原発立地の漁民が手を結び、福島農民と他の原発立地農民が交流し、それぞれの同業共同体運動を強化し、福島と原発立地の共同の戦線を作り上げるのである。

今、福島の運動や経産省テントに持ち込まれた一部党派による分断と囲い込みは、運動の展望を持たない最後のあがきにすぎない。来年予定されている福島県民大会に向け「福島と共に!」全国の原発立地の人々と共に原発再稼働を許さず闘い抜こう!



6.30大飯原発ゲート前の抗議デモ

## 10.20変えよう!日本と世界 反戦・反貧困・反差別共同行動in京都

10月20日(日)1時半/京都円山野音

<賛同のお願い>

第2次安倍内閣の登場以来、厳しい嵐が吹きわたっています。注目の参議院選挙も厳しいものになりました。この間、日本と海外の各地でこの逆風に抗して、さまざまな闘いが繰り広げられています。私たちは、第1次安倍内閣の時に、京都・円山野音音楽堂で第1回の「反戦・反貧困・反差別in京都」の集会を持ち、「このままでええのか!」(第5回からは、「変えよう!」)日本と世界」の旗印のもとに結集して以来7年目を迎えました。

今年も10月20日(日曜)に同じ会場で大集会を開きます。メインの講師は、辛淑玉さんです。彼女

の辛口の話は定評があります。ぜひ楽しみにしてお越しください。また12月14日には、緊張が高まる東アジア情勢に各国の市民運動はどう立ち向かい、連帯の絆を結びあえるのかをテーマにしたシンポジウム「東アジア民衆の連帯を求めて」を開きます。

さまざまなテーマのもとに多くの運動が各地で続けられています。

今年もこれらの運動が一堂に会する上記の集会を開催しますので、そのための賛同カンパを募ります。

趣旨にご了解のうえ、「一灯」のあかりのために宜しくご協力お願い申し上げます。

# 同志 畑中文治(川音 勉) を追悼する

共産主義者同盟首都圏委員会

なんという困難な課題であろうか、君の追悼文を書かねばならないとは!

「復活する!」という君の言葉が私たちの記憶の中に今も鮮明に残っている。その言葉は死の約1カ月前、7月7日に君が発したものだ。君は、昨年11月の食道癌手術、その後、転移が確認された癌細胞をたたき潰すための出来る限りの治療を受け入れた。復活するという言葉の意味は「まだ死を受容するわけにはいかない!」という癌との闘争宣言であったのか、「心配しなくて良いよ、復活してみせるから」という周囲への優しい心配りの発言だったか、今や聞く術もない。意識の明瞭さを維持するために最小限の痛み止めで激痛に耐えていた君の最後の日々は、癌に侵された肉体と、生きようとする精神の壮絶な闘いの連続だった。

川音勉同志は、高校生時代から活動家として頭角を現し、70年代の組織分裂と統合の時代を私たちと共に駆け抜け、40年以上、資本主義・帝国主義をこの世界から一掃するための共産主義運動に邁進してきた。君が担ってきたものが大き過ぎて、稚拙な文章では、君を語り尽くすことはできない。活動家にありがちなひとりよがりの文章を「当事者にしか理解できない悪文」と切り捨てる君の表現は、流麗かつ平易な独自の文体に昇華し、読み始めから結語まで積み掛けるように、切れ味鋭く、読後感に、暗雲立ち込める中で、地表から雲間へ駆け上ろうとする一筋の光を感じさせるものだった。その伶俐な文体の中にも醸し出される思想的謙虚さは、日常生活や活動の現場での人との出会いを何よりも大切に、君の人柄そのものだったようにも思える。

君の文章から、こんな一節を見つけた。「現実的諸実践の教訓を、もう一度原理の側に回収するプロセスが不可欠であり、本を読んであれこれ頭で考える作業だけではできない。活動の現場に赴き、仲間との共同の実践を理論化する作業の堆積が必要とされる」(情況2007年3・4月号「沖縄自立経済・再考」)。大小の集会やデモ、米大使館や防衛省前、総理官邸前行動、沖縄現地闘争など、(現場)への執拗なこだわり、思想・哲学・歴史・経済、分野を限らない旺盛な読書欲、サブカルチャーや文学、芸術、映像領域への幅広い関心。これらは、現代世界と社会、そして何よりもそこで生きる人間存在をトータルに捉えようとする君の流儀であり、共産主義者としての生き様そのものであり、理論と実践を結びつけた君の活動スタイルが、我々の(党)の

形をつくりだしてきた。

我々が共に模索し目指したものを君の残した文書からさらに引用することで、道半ばで倒れた君の姿の一端を伝えたい。

昨年来準備してきた「サンフランシスコ講和条約60+1年」を考える東京・沖縄連続シンポの企画を、君は最後まで見届けようとした。体力を徐々に奪われつつある中で、実行委員会を組織し、レジュメを提起する君の思いが、我々にも伝わってきた。(沖縄問題)を日本の戦後史、さらには、東アジアの近現代史の中で捉え直すこと。それが企画に込めた狙いであり、沖縄の自己決定権に向き合い、東アジアの民衆連帯の可能性を展望すること、「東アジア諸地域、諸国の歴史的経験を、近代史にさかのぼり検証し、プロレタリアート民衆の次元で共有し、相互理解を進め、連帯して東アジアそのものを自ら統治する、そのような主体を立ち上げること」(4・28反戦行動への連帯アピール)が、君の一貫した問題意識だった。「東アジア、環太平洋列島社会、ネシアのスケールで資本主義を覆し、帝国主義を打倒、一掃する革命をやろうということだ」。「沖縄と日本社会の階級闘争を大きく含む観点を、沖縄人民との共同によって獲得することがわれわれの願いである。それはとりもなおさず、東アジア、環太平洋のスケールで資本主義・帝国主義の近代を根こそぎ転覆する作業の緒につくことでもある」(「沖縄自立経済・再考」)。「国家障壁と資本の利潤追求の論理を越えて人々の直接の経済・社会的結合を促し、歴史を自在に往還して現存国家の統合論理からあふれ出る民衆連帯の発話をより合わせる作業の中で、この地域に生きる人々の共同の歴史的社会的認識を形成し、これを基礎に、日本・東アジア、さらに地球大の規模の人々の意思と力によって9条改憲を粉碎すること、ここから東アジアの新しい民衆連帯の時代を展望することがわれわれの願いである」(情況2008年5月号「沖縄の〈自己決定権〉に向き合う、日本の主権性創発のために」)。これらの硬質な文体の中に、迸る安保・沖縄闘争への思いが溢れていた。

君が私たちと共に目指したものは、君が提起し共有化してきた同盟の基本文書「共産主義運動のためのテーゼ2004」に結実されている。すでに9年を経過し、その間の世界規模の大きな政治経済情勢の変化を考えれば、今日的に書き改める必要があることは言うまでもない。君も、本年3月16日の「赤プロ」政治討論会への呼びかけ文で、最後の気力を振り絞るよ

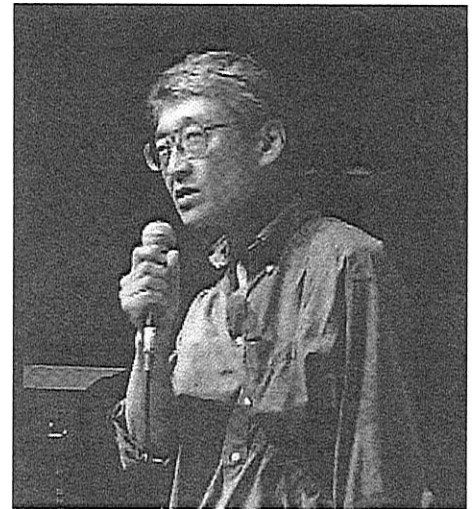
うに書いている。「来るべき7月参議院選挙を、一つの節目として、さらなる政治的社会的激動が予測されます」。「この情勢の中で共産主義運動が、反貧困・脱原発・沖縄連帯の衆行動を推進しながら、何を提起し、事態にいかに関与し、その主体をだれが構築していくのか? 資本主義、帝国主義と闘う左翼の広範で、強力な団結が求められています」。

しかし、執筆時点の時代的限定性を持ちながらも、「テーゼ2004」の基調は、私たちの基本指針であり続けている。特にテーゼ冒頭に掲げた『ド・イデ』の引用「共産主義というのは、僕らにとって、創出されるべきひとつの状態、それに則って現実が正されるべき一つの理想ではない。僕らが共産主義と呼ぶのは現実的な運動、現在の状態を止揚する現実的な運動だ。この運動の諸条件は今日現存する前提から生ずる」。そしてガタリ/ネグリの『自由の新たな空間』の引用「共産主義とは個人的かつ集団的な特異/固有性を解放する試みである」。二つの引用から始まる「運動としての共産主義」及び、「リゾームないしセミ・ラティスのタイプの組織であると同時に、政治の闘争原理に基づく戦闘組織としての要素をも持つ、二重理論によって構成される」(党)のイメージ、そして「三つの組織活動指針」「①次世代共産主義運動を組織する。②ネオ/ポストマルクス主義思想潮流の形成を促す。③非権威主義的左翼の結集とその政治的ヘゲモニー装置としての確立をめざす」は現在も私たちの基本的指針であり、この間、我が同盟が活動家諸氏と共に進めてきたMR研究会などの理論研究活動、および「共産主義運動年誌」・共産主義者協議会による政治組織活動などを通じた共産主義諸潮流との交流・連携・団結、左翼の刷新と再生の模索がその具体化でもあった。

君の死によって少し余計に時間がかかろうと、「今やみずからの政治的統治力量の枯渇に至ろうとしているわが国支配階級を凌駕」(テーゼ2004)すべく、引き続き奮闘していくことを誓う。

高校生時代のボート部で鍛えられたという、君の強靱な心臓が鼓動を止める間際まで、君の脳裏には共産主義運動についての考察があふれ、文字となって絞り出される時を待っていたのではないか。共産主義運動の未来への自らのこだわりを、「それが病気」と病床で語った川音の諧謔にももう出会うことができない。

2013年8月3日 川音勉同志逝去 享年60歳 あまりにも早すぎる 無念の死であった 合掌



## 追悼 川音勉君

新開 純也

大下さんから川音君が亡くなったとの電話が入った。横でやりとりを聞いていた家内が「あの川音さん?」と驚いたように言った。我が家には時々遠方からの泊り客があり川音君も関西に来た時二、三度泊まった。好意的ノンポリの家内は、数人で酒を飲みながら議論している様子を「観察」して皆が翌日帰ると感想を言った。川音君は「一番(き)真面目な人」だった。そして朝食を一番たくさん食べた。「川音さんが来たときは、ご飯を多目に炊く」のだった。

彼は確か60歳だったから僕と一回り違う。だから若いころの接点はなく、この10年弱の付き合いだった。プント圏の共産主義者協議会(赤プロ)や「情況」誌の会合や研究会、その後の呑み会である。沖縄に行った時も川満信一さんたちと楽しいお酒を一緒に呑んだ。彼は寡黙だったが問題的確

に捉え過不足なく自分の見解を述べた。また、情況誌の会合では、単に政治的分野だけではなく、おやと思わせるような知識の広さを誇ることなく披露した。

プント圏の個性の強いメンバーの中で、僕にとっての次世代をまとめていくのは彼をおいてないと思っていた。1年前癌をわずらって闘病生活になり、途中活動に復帰した時、何回か一緒に会合したが会談が終わると「まだ、お酒は無理なので、失礼します」と言って帰っていった。

そして、東京の友人たちから、かなり悪いという情報が伝えられていた。

これからの予想される激動の時代に、彼のように踊ることのない革命家こそが必要であり、プント圏を束ねる不可欠の人であった。残念でならない。ご冥福を祈る。(KCM代表)

## 川音さんを悼む

楨 渡

川音さんは、2009年3月の共産主義者協議会結成の「立役者」でした。彼がいなかったなら協議会は設立出来なかったとさえ私は思っています。そう言えるのは、私にとって彼は最も信頼でき話ができる活動家だったからです。私の信頼の基準は、自らの立ち遅れや失敗、弱さを率直に認めることができるかどうか、つまり「フェアネス(公正さ)」にあります。自己顕示やうぬぼれが強いナルシストや、むやみに相手の揚げ足を取ったり、あざとい物言いをする、そういうおぞましいアン・フェアな活動家が散見される左翼の中にあって、彼は「フェアネス」を共有できる数少ない友でした。

私と川音さんは、同年齢、同世代です。70年安保一沖縄決戦敗北後の新左翼運動が退潮する中で、「時代の苦悩と困難」に立ち向かってきた世代。2次プントの「負の遺産」を背負いつつ、先輩たちに対する違和感や距離感を少なからず抱きながらも、プントの1党派をやせ我慢を張りながらも担ってきた世代であるところも同じだなと思えます。その意味で、へそ曲がりな私とは妙に気が合うとこ

ろがあった。ただ面倒臭がり屋の私とは違って、彼は実に忍耐強く気配りの出来る実直な人でした。デリカシーに欠ける左翼活動家が多い中であって、彼もまた珍しいタイプであったと言えるかもしれません。

未来に責任を負っている者一人として、変革を起こす次代の担い手に、どうパトタッチ(パス)するか、川音さんは、そのことを常に思い悩んでいたのではないのでしょうか。私たち左翼の活動は、たまにうまくいくことがあって、うまくいかないことの方が大半、そういう繰り返しの中で、彼は、新しい時代の行方を照らす共産主義者として懸命にもがいて命燃え尽きるまで生きようとした。心に革命への情熱の火を最後まで絶やさなかった闘士でした。

私は川音さんとのつき合いは短く、とても親しいと言える間柄でもなかった。でも心の友(心友)と呼ばせて下さい。まだまだこれから同志として一緒にやりたかった。だから残念で無念だ。正直、落胆と悔恨に唇をかむ。それでも彼の志を引き継いでいきたい。

(共産同蜂起派)

9・11～12～14闘争と、脱原発・反安倍政権の新しい地平が始まった。衆院・参院選挙、安倍の原発再稼働・輸出から改憲策動、伊方等再稼働申請、テント裁判等敵側の攻勢に対する反撃の烽火が始まった。9・11テント2周年と怒りのヒューマンチェーン、12日テント裁判、14日の1千万人署名運動と続いた。それは又拡大する汚染水問題、甲状腺ガン患者…にもかかわらずの安倍のオリンピック誘致での大ウソ、「汚染水はコントロールされている」への怒り、糾弾と軌を一にした。

それはアベノミクス、憲法、沖縄、プレカリアート問題とともに、(オリンピック問題こそ)東電解体、廃炉、補償と責任追及の契機にする決意と新たな宣言である。

人間にとって処理不能で、致命的ないのち、自然、土地、社会の破壊を結果し、しかも電気は足りている、使用済み燃料処理等を考えれば高い…。にもかかわらずの、既存投資資本・設備の権益、巨大市場・利権、さらには軍需・核武装のための原発再稼働、輸出。それは大資本の利益、蓄積のためなら全て犠牲に、という原子力村・経団連・安倍政権の宣言である。

それこそ世界のオキュパイ、ギリシャ・EU労働者人民が闘っている課題であり、対アベノミクスの核心である。

実際戦後1945～70年代の資本主義・帝国主義(対戦後革命、対中ソ包囲、新植民地体制とともに)テーラー・フォード型労働者支配として的大量生産、ならびに

大量消費型経済として発展した。それは資本による労働力支配を、生産手段・科学技術・分業と階層的差別的支配や各種相対的過剰人口をつうじて貫徹することの代償としての契約型労働運動・福祉国家という形をとった。即ち戦後革命の体制内化と、せいぜい企業内抵抗への封じ込め、であった。

(新左翼はこれへの異議申し立てとして登場したし、ベトナム、キューバ等勝利した革命もあった)が、資本主義・帝国主義は1970年代末にかけて構造的過剰生産、飽和に達した。世界市場再分割戦・国際競争が激化した。

その結果1980年代～2000年代初頭にかけての多国籍資本化と新自由主義的労働支配の時代が続いた。全世界的な「プレカリアート問題」、帝国主義による労働者支配の劣化・崩壊の時代である。

2008年からのリーマンショック、EU危機とギリシャゼネスト、原発巨大事故に至る局面である。そこでは富裕層・株主優遇・格差拡大、海外生産とリストラ・労働組合攻撃・非正規化・ブラック企業化・失業、社会保障切り下げが構造化した。(競争の制限をふくめて、労働者人民の労働、精

神的活動、科学と文化、管理、生活、政治活動にわたる公正・平等を原理とすること、それへと生産力を用いるか、プレカリアート化・新自由主義的労働支配かが二者択一としてある)

それは一方で金融化・赤字財政依存・投機によって支えられ、他方中国等工業化が進み、帝国主義国の工業独占が終焉した。そのいずれもが「プレカリアート問題」の政治問題化を加速させているわけである。

プレカリアート化、即ち不安定化、非正規化、周縁化、ブラック企業、移住労働者、失業、先住民、女性、農民問題…ということである。

同時に、戦争と侵略をめぐる危険な排外主義の先鋭化を生み出している。(領土問題、在特会等)原発も、巨大資本・多国籍企業によるプレカリアート化、棄民化の核心の一環である。

アベノミクスの「世界一企業が働きやすい国へ」のキャッチフレーズの核心が、多国籍企業化・新自由主義・プレカリアート化であり、原発再稼働・輸出とも一体化する。そして安倍の「侵略の再定義」も、橋下の「従軍慰安婦」発

# 脱原発・反アベノミクスとプレカリアート問題

旭 凡太郎

言も、石原の「核武装」もナショナリズムに見えながら、単なる日米同盟強化、プレカリアートの拡大と抑圧、偏狭な排外主義と軍事強化・改憲、…なる多国籍資本の代弁でしかない。

## 左翼運動の再構築

これに対しオキュパイ、ギリシャ・ゼネスト、脱原発…においては、直接行動であることにおいて、また「世界の企業権力への糾弾」(ニューヨーク・オキュパイの宣言)であることにおいて、あるいは潜在的に多数派であることにおいて、又党派が乗り越えられた、ということで世界史を画した。

勿論それらは、「運動現場では資本の独裁が続いている」という現実と共にある。そうした中で闘っている官公労の生き残り、労働者決定権を留保し続けている中小企業労働運動、野宿労働者の運動がある。また非正規・ブラック企業・周縁労働者・若者や外国人労働者・ボランティアの組織化を含んだの団交・摘発・争議・占拠・広範な労働相談を続けるユニオン運動がある。それらは有形無形にオキュパイ的運動とも相互関係をつくりながら(派遣村やテント・

官邸前)、次の時代を構成しつつある。

そうした運動をつくり出している先進的層が社会変革への課題を共有してゆく時代ともいえる。

それらはもちろん革命や党をめぐる、労働者、学生、農民等が構想、議論、統合してゆくだろう、という意味でもある。

「赤いプロレタリア」は、沖縄集会等を闘いとりながらも全体としては「機関紙連合」的性格にとどまっていた面があった。が、そうした運動の発展とともに革命党を作るという気運の発展とも結合してゆくという責務がある。多くの経験を経た今日、共同行動、異なる意見の徹底した議論のなかから党をつくり出そうとしている。それはこれまで異なる党派の経験を経てきた個人、グループの合流ということをも含んでいる。(従って唯一の党、分派禁止の固定化、労働組合・大衆組織＝党のベルト、党は階級そのもの…といった旧スターリンから新左翼系一部にひきつがれた党観とは無縁である)

しかし共同行動、徹底した討論、が共有性、信頼関係を生み出す保障があるわけではない。そうしたことも議論の対象となる。

資本主義・帝国主義(とその国家)の現実の分析・批判(労働者自主権力と共産主義にいたる)の議論も含まざるを得ないだろう。(それらはかつての帝国主義戦争ないしはその準備に内乱へとか、「反米独立」とか、「国家中心」からなる議論に覆われていた面があるのだが)

## TPPは独裁的権力への道?

日本はTPP(環太平洋経済連携協定)交渉に参加中だ。これはアメリカを中心とした12カ国が関税を撤廃し諸制度ルールを統一し大きな経済圏をつくらうというものだ。TPPは交渉過程が非公開の秘密交渉である。これはTPP締結後にもっとも影響を受ける各国の人民にとって過酷な内容が含まれており、公開すれば反発を買い、頓挫する危険性をはらんでいるからだ。

薬価を高くしないようにある程度の基準以下に抑えようという制度はTPP参加国の中でもいくつかの国が採用している。しかし研究費など莫大な投資金額に見合った薬価を追求しようとすれば大企業経営者、グローバル資本から見て、薬価を低く抑える制度は邪魔なものである。TPP交渉をめぐっては多国籍企業のファイザーなどが特許保護など、知的財産強化の必要性を協調しているようで先発薬・後発薬を問わず、薬価の高騰は避けられない状況と言われる。人民にとってTPPは大きな災難、人災なのだ。

TPPの本質とは企業経営層、資本家と呼ばれる階級が独裁的な権力を手に入れる事だと思ふ。例えばTPPではISD(投資家国家間紛争)条項が導入されようとしている。これはある外国企業が企業活動の障害となるルールだと

# 国家戦略特区構想とTPPを撃つ!

グローバル資本による生存権破壊に抗う

大杉仁一郎

思えば、外国企業が日本政府を訴え賠償請求とルールを廃止させることができる条項だ。ドイツ政府が原発廃止を決めた事に対してスウェーデン企業は投資利益が侵害されたとして訴えた。日本では原発廃止を求める声が過半数を超えるが、TPPはこうした民意より原発推進の企業利益が優先される、命より金儲けが優先される世界をつくるものだ。

## TPP交渉と派遣法改悪・国家戦略特区構想はなぜ同時進行しつつあるのか?

このTPP交渉と同時に労働者派遣法の改悪、国家戦略特区構想で労働法無法地帯をつくらうという動きが進行中だ。

厚生労働省の「今後の労働者派遣制度のあり方に関する研究会」は8月20日に「報告書」をとりまとめた。派遣法の「常用代替防止」(正社員を派遣に置き換えて

はならない)の考え方を転換し、3年の派遣上限を撤廃し、3年ごとに人を変えればいつまでも派遣を受け入れ可能とする全面的な派遣の自由化が狙われている。これは派遣労働者にも賃金下落をもたらすと同時に正規雇用労働者の賃金労働条件改悪にもつながる。

さらに政府により国家戦略特区構想が打ち出されつつあり、週40時間制など労働時間規制の撤廃、解雇金銭解決制度、残業代なしのホワイトカラーエグゼンプション導入などが検討されている。首切り自由、労働者を長時間労働させながら残業代を支払わない、無法特区をつくらうとしているのだ。

先ほど、TPPは資本家の独裁体制をつくる動きと述べたが同時期に派遣法改悪・国家戦略特区構想が表面化しつつあるのは偶然ではない。国内外で連動した動きだ。グローバル化した企業活動には、様々な国の人民の生存権を一定保障してきた諸制度はじゃまなものとなりつつあり、人民の生存

権を破壊しないとグローバル資本が存続しえない、危機的状況が生まれつつあると思われる。

## 生存権破壊の動きは国を越えた動き

こうした動きは日本一国の問題ではない。TPPより先に2012年4月に韓国とアメリカとの間の自由貿易協定、いわゆる韓米FTAが2012年4月に発効した。韓国には国民健康保険制度があるが、韓米FTAで「経済自由地域や国際自由都市」で国民健康保険制度の「例外病院」を許可し、元の姿に2度と戻す事ができないように規定されている。また韓国政府による薬価算定に対してアメリカの製薬会社が異議を申し立てた場合、独立した再審機構をつくり、韓国政府の権限を再判断する事が出来るようにした。このように国民健康保険制度の破壊が進みつつある状況はTPPがもたらす生存権破壊、国家戦略特区構想で労働法無法地帯をつくらうとしている動き

と共通する流れだ。グローバル企業は国境を越え利益追求する自由をどの「国」においても要求している。グローバルな権力、独裁君主のようにふるまおうとしている。各国の政府はグローバル企業から自国が選ばれたと考える政策が似かよってきている。アメリカで法人税引き下げの議論が始まったが、日本でも安倍政権が法人税引き下げを議論しつつある。

国境を越えた動きから生存権を守るためにいかなる対策が考えられるだろうか? それは人民の側が国際的に連帯する事だと思ふ。例えば日韓の運動団体がパンフを共同制作する動き(「韓米FTAとTPP」発行:TPPに反対する人々の運動/韓米FTA阻止汎国民運動本部 購入希望の人はmuramachitpp@gmail.comまで)や、2013年5月から6月にかけてメキシコ、韓国から運動関係者を招いた国際シンポジウムの動きなど国際連帯が模索されつつある。

安倍政権のTPP推進、規制緩和と労働法制改悪の動きは労働者、農民、消費者など大多数の人々の暮らしを破壊する。労働運動、農民運動、消費者運動、市民運動が手を結び、グローバル資本を包囲するネットワークが求められつつある。「国」を越えた連帯、「国」の中での連帯、それらが重層的に重なりあい、グローバル資本を包囲する運動を進めていく。その先に希望があるのではないだろうか?